

アカデミズムと、ジャーナリズムと、人々と

金平茂紀

かねひら しげのり
ジャーナリスト。1953年生まれ。1977年に民間放送局TBSに入社し以降2022年に退社するまで一貫してテレビ報道の現場に立ち続けた。モスクワ、ワシントンDC、ニューヨーク駐在『筑紫哲也NEWS23』編集長、『報道特集』キャスターなどを歴任した。早稲田大学客員教授等で教壇にも立った日本ペンクラブ言論表現委員長

日本学術会議は二〇二五年六月、それまでの国の特別機関という位置づけから、特殊法人へと改組されるとい

う根源的な変化を遂げるに至った。そこに至る経緯を報じたメディア、ジャーナリズムの立場から論ぜよ、というのが筆者に与えられたテーマだ。ひとりのジャーナリストの端くれに過ぎない身にとっては、とても荷が重い課題だ。けれどもせっかくの機会をいただいたので、ここではせめて、この問題を取材してきて、いくつかの局面で筆者が感じた「共感」および「疑問点」を、できる

限り包み隠さずに記していこうと思う。そのことが、今後の「ナショナル・アカデミー」再構築に向けたさまざまな材料にでもなれば、というのが筆者の真意だ。

きっかけ

テレビ報道を長年の仕事としてきた筆者にとって、日本学術会議をめぐる、これは是非ともいま報じなければならぬと判断した直接のきっかけは、何と言ってもあ

の出来事だった。二〇二〇年九月、政府（当時は菅義偉首相）が、学術会議から推薦のあった会員候補者のうちの六名を任命しないという前例のない挙に出た。あまりにも露骨な政治介入で、戦前の滝川事件や津田左右吉事件、美濃部達吉の天皇機関説事件を想起させるような学問研究の自由と独立に対する侵害・挑発と筆者には映った。六名は以下の方々だ。芦名定道・京都大学教授、宇野重規・東京大学教授、岡田正則・早稲田大学教授、小澤隆一・東京慈恵会医科大学教授、加藤陽子・東京大学教授、松宮孝明・立命館大学教授（いずれも肩書は当時）。研究分野は、憲法や行政法、刑法、政治学、神学、近現代史に至るまでさまざまな領域に及ぶが、いわゆる理工系分野の研究者はひとりもない。六人については、安倍内閣当時の安全保障関連法や特定秘密保護法、普天間基地移設問題などで政府方針に何かと異論を唱えてきた研究者との指摘が一部であったが、筆者の管見では、それほど極端で過激な持論を述べておられた方々とは思われず、政府によるきわめて恣意的かつ粗雑な判断がなされたとの印象が強かった。現在に至るまで政府はその任命拒否の理由を明らかにしていない。というより、あまりにも恣意的かつ粗雑だから理由を明示で

きないのではないか。実はこの粗雑というのがひとつのポイントだと筆者は考えている。筆者の脳裏に浮かぶのは、天皇機関説について日本の軍人らのなかから「いやしくも天皇陛下を機関車にたとえるがごときは何事か」との声が上がったという戦前のエピソードだ。だが重大なのは、美濃部博士への糾弾の空気が昂じた結果「国体明徴に関する政府声明」が発出されるに至ったという事実だ（第一次は一九三五年八月三日、第二次は同年九月一八日）。おそろしい展開である。学問研究の領域を圧する暴力的な気配が一気に社会に拡がったのである。そして当時の報道機関が美濃部排撃を煽った現実がある。

任命拒否された研究者らが国を相手取って起こした情報開示請求訴訟などを通じ判明したある事実がある。第二次安倍内閣末期に官邸から学術会議事務局に提示された文書類のなかに、六人の氏名を列挙し、上に大きなバツ印がつけられた文書があった。文書右上の余白部分に令和二年六月一二日と読み取れる文字が手書きで付されている。誰が何のために作成したのか。少なくとも菅内閣以前の安倍政権時代に任命拒否の動きがすでに準備されていたことを示唆するものだ。六人の任命拒否直後、当時のメディアの報道ぶりは、露骨な政府のやり口に、